

海外企業とのクロスボーダー取引(欧米企業との間で商品・サービスを提供・購入する場合)の留意点

～クロスボーダー取引のリスクと製造物責任(PL)、損害賠償責任規定、第三者知財侵害補償規定交渉の極意とオンライン商品等海外提供の注意点を解説～

まきのかずお 芝 綜 合 法 律 事 務 所
講師 牧野和夫 氏 弁護士(日本国・米国ミシガン州・米連邦最高裁)・弁理士

日時 2025年2月5日(水) 午後2時00分～午後5時00分

- このセミナーは Zoom でご受講いただけます(1週間動画配信あり)。
- 当日のご参加が難しいお客様には、後日動画を配信できます(2週間)。日程指定も可能です。

海外を販売市場として、また製品・サービス調達先として、日本企業の海外企業との取引(英文取引契約)が急増しています。海外へ販売した製品・サービスに瑕疵(特に PL(製造物責任))がある場合の損害賠償責任規定、第三者知財侵害補償規定をどの様に交渉すべきか、(完成品でない)中間材の製造・供給者はどの程度の責任を負うべきであるか、どういうスタンスで第三者知財侵害補償規定、損害賠償責任規定を交渉すべきか、米懲罰的損害賠償責任 punitive damages についてのリスクを考慮しながら徹底解説をします。

また海外から調達した製品・サービスに瑕疵がある場合の救済や損害賠償請求権、第三者知財侵害補償請求権について、どの様に交渉ラインを引いて、何を基準に契約交渉したら良いのか、何となくモヤモヤしながら交渉されている方が多いのではないかと思います。

とりわけ、AIの利活用の拡大が急速に進んでいる近時では、海外 PL 責任についてどの様に考えていったら良いか、悩んでいる企業が多いと思います。

他方で、オンライン商品・サービス海外提供する場合に、販売・提供対象国での納税、現地法規制などのコンプライアンスをどの様に考えるべきか悩んでいる企業が多いと思います。特に販売・提供対象国で現地に拠点を設けるべきかについてです。

こうした、日本を本社拠点として、クロスボーダー取引の悩みにお応えする講座です。海外展開する際に製造物責任や損害賠償責任、第三者知財侵害補償責任の交渉に関する極意を解説します。

1. 英文取引契約の損害賠償責任条項の交渉ボトムラインをどの様に考えるべきか
(1) 販売した製品・サービスに瑕疵がある場合の損害賠償責任条項、第三者知財侵害補償規定の交渉
(2) 中間材(完成商品でない中間品や素材提供)の製造・供給者はどういうスタンスで損害賠償責任、知財補償規定を交渉すべきか
2. 特に海外 PL, punitive damages についてどの様に考えるべきか punitive damages の米(州)裁判所判決は日本で執行できるか?
3. 米国の懲罰的損害賠償責任 punitive damages liability を正確にリスク把握しよう
4. 海外から調達した製品・サービスに瑕疵がある場合の救済や損害賠償請求権について何を基準に契約交渉したら良いのか
5. AI の利活用の拡大下で、海外 PL 責任についてどの様に考えるべきか
6. オンライン商品・サービス海外提供の注意点(海外拠点を設けるべきか?)
(1) 販売・提供対象国での納税、現地法規制などのコンプライアンスをどの様に考えるべきか(米 CCPA 等)
(2) 販売・提供対象国で現地に拠点を設けるべきか

～質疑応答

【講師紹介】

1981年早稲田大学法学部卒。1989年 GM Institute 修了、1991年ジョージタウン大学ロースクール法学修士号、2013年ハーバード・ロースクール交渉戦略プログラム修了。いすゞ自動車株式会社法務部課長、アップルコンピュータ(株)法務部長、早稲田大学大学院講師、東京理科大学大学院客員教授、尚美学園大学大学院客員教授、一橋大学ロースクール講師を経て、現在、早稲田大学、関西学院大学法学部・商学部、琉球大学ロースクール、同志社大学の各兼任講師、企業法務協会理事など。

主な著書:「英文契約書の基礎と実務」DHC、「やさしくわかる英文契約書」日本実業出版社、「国際取引法と契約実務(3訂版)」(共著)、「初めての人のための契約書の実務」、以上中央経済社、「契約書が楽に読めるようになる「英文契約書の基本表現」」日本加除出版、ほか現在まで著書は77冊を数える。 ※録音・録画・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

- 主催 経営調査研究会
- 後援 金融財務研究会
https://www.kinyu.co.jp

Facebook : <https://www.facebook.com/keichoken>
Twitter : <https://twitter.com/keichoken05>
Blog : <https://www.kinyu.co.jp/blog/>



開催日

2025年2月5日(水)
14:00~17:00

本セミナーはZoomで開催いたします。当日のご参加が難しいお客様には、録画した動画を後日配信することが可能です。(開催前のお申し込みが必要です)。後日配信をご希望の場合は、申込書質問欄のチェックボックスにチェックを入れてください。原則として、参加費をお振込みいただいた後に、メールで詳細をお送りいたします。

参加費

1名につき35,700円(消費税、参考資料を含む)
1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき30,000円になります。
追加申込みの場合はその旨をご記入下さい。

申込先

経営調査研究会 ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-10-8 グリンヒルビル
TEL 03-5651-2033 FAX 03-5695-8005

申込方法

上記ホームページの申込欄からお申し込み下さい。参加申込書をFAX又は郵送いただいたお申し込みも承ります。折り返し受講証と請求書を郵送致します。参加費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)クレジットカードご利用の場合は、質問欄にその旨をご連絡下さい。参加費の払戻しは致しませんので、当日ご参加になれない場合は、代理の方のご出席あるいは当社および金融財務研究会主催の他のセミナーへのお振替をお願いします。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内をお願いいたします。)

ご記入いただきました個人情報にはセミナーの開催のために使用させていただきますが、漏洩などがないよう最善の予防、是正に努めます。詳しくは弊社ホームページをご覧ください。

普通預金 口座名 (株)経営調査研究会

三菱UFJ銀行 八重洲通支店 0602180 三井住友銀行 東京中央支店 3207281
みずほ銀行 京橋支店 1813877 三菱UFJ信託銀行 日本橋支店 1979947

◇クレジットカードはVisa、Mastercard、American Express、JCB、Diners Club、Discoverがご利用いただけます。

----- 切らずにこのままお送り下さい -----

FAX 03-5695-8005

海外企業とのクロスボーダー取引(欧米企業との間で商品・サービスを提供・購入する場合)の留意点

【Zoom】 2 / 5

◆参加申込書◆

年 月 日

受講方法 <input type="checkbox"/> LIVE配信 <input type="checkbox"/> 後日配信	会社名	TEL FAX		
	所在地	E-Mail 〒		
弊社からのお知らせ、 メルマガの送信を <input type="checkbox"/> 受信する <input type="checkbox"/> 受信しない	参加者ご氏名	部課名		
	講師へのメールアドレス開示に <input type="checkbox"/> 同意する <input type="checkbox"/> 同意しない	〃	〃	〃
クレジットカードをご利用の場合は 下記に✓を入れて下さい。 <input type="checkbox"/> クレジットカード利用	〃	〃	〃	
	書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX	

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。